

平成30年度 決算概要の報告



『加東市マスコット 加東伝の助』

兵庫県加東市

加東市 平成30年度決算概要のポイント

□ 平成30年度一般会計の決算額は、歳入が196億7千万円（対前年度比8億5千万円減）、歳出が190億7千万円（対前年度比9億8千万円減）となり、前年度に比べて、歳入・歳出ともに減となった。

また、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、5億4千万円の黒字となった。

□ 歳入決算額は、土地売却収入の増により、財産収入が前年度よりも増加した。また、平成29年度に加東消防署建設が完了したことによる緊急防災・減災事業債の減少などで、地方債も減少した。

□ 市税の決算額は、70億1千万円となり、前年度と比べて1億6千万円増加した。税目別では、市民税は、法人市民税が企業収益の改善により前年度と比べて増加した。また、固定資産税は、企業の設備投資により償却資産は増となったものの、評価替えによる土地、家屋の減により全体では前年度と比べて減少した。

□ 歳出決算額は、加東みらいこども園の整備に伴い、投資的経費及び物件費（備品購入費）が増加した。また、平成29年度に加東消防署建設が完了したことに伴い北はりま消防組合負担金が減となったことなどにより、補助費等は減少した。

□ 財政力の弾力性を示す経常収支比率は、地方交付税の減等で経常一般財源等は減額となったものの、国庫支出金等の充当財源が増えたことから扶助費、公債費の経常的経費充当一般財源が減額となり、前年度に比べて0.4ポイント改善の87.2%となった。

□ 地方債現在高は、一般会計で年度末残高が226億円となり、前年度に比べて7億3千万円の増となった。全会計の年度末残高は、企業会計等の年度末残高が前年度に比べ10億5千万円減の134億8千万円となったため、前年度に比べて3億2千万円減の360億8千万円となった。合併（平成18年度から）以来、13年間で残高は141億1千万円の減となっている。

地方債の借り入れにあたっては、交付税措置のある有利な地方債の活用を努め、実質的な地方債残高は、全会計で117億2千万円（一般会計42億4千万円、一般会計を除く他会計74億8千万円）となる。

□ 基金現在高は、一般会計で1億4千万円増加し、年度末残高が136億8千万円となった。その他の特別会計等を含めた基金残高は、144億5千万円となり、合併（平成18年度から）以来、13年間で93億8千万円積み立てた。

□ 平成30年度の主な事業として、未来を担う子どもたちを育む教育環境の充実を図るため、加東みらいこども園の整備（9億1千万円）や、教育無償化保育料軽減事業（6千万円）、東条地域小中一貫校整備事業（2億円）、小・中学校教育振興事務事業（タブレットPC導入）（1億円）などに取り組んだ。また、災害時に備えた公共広場整備事業（8千万円）、県営ため池等整備事業（2千万円）、滝野図書館空調設備改修事業（1億1千万円）のほか、滝野梶原線道路改良事業（9千万円）、市営住宅小元団地建替事業（2億7千万円）などを実施した。

新規事業では、企業立地促進事業（企業立地奨励金）（7千万円）や宿泊施設誘致事業（8百万円）など、産業の振興とまちのにぎわい創出に資する事業をはじめ、都市計画マスタープラン改訂事業（6百万円）、小学校外国語教育推進事業（2百万円）などを実施した。

また、歴史民俗資料館管理運営事業（文化財展）（8百万円）では、東京都多摩市の多摩美術大学美術館において「特別展 神仏人 心願の地」を開催し、本市の文化財の特徴や魅力のPRを行った。

□ 財政健全化判断比率の状況は、一般会計、また、それぞれの特別会計、企業会計を連結した場合の実質収支が黒字であるため、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」ともに算定されない。

□ 財政健全化判断比率の「実質公債費比率」は、標準財政規模の減及び公債費から控除される基準財政需要額等が減少したことから、単年度では上昇したものの、平成28年度～平成30年度の3か年平均では、前年度と同率の4.7%となった。

□ 同じく財政健全化判断比率の「将来負担比率」は、将来負担額より充当可能財源等が多いため算定されない。参考値は、地方債現在高が増えたことなどから、前年度から1.3ポイント上昇の△84.5%となった。

平成30年度 決算の概要

1 会計別決算の状況

(単位：円)

会 計		歳入決算額	歳出決算額	差引額	うち 基金繰入額
一 般 会 計		19,671,876,169	19,067,727,541	604,148,628	270,000,000
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,902,287,914	3,861,035,314	41,252,600	21,000,000
	後期高齢者医療特別会計	487,289,807	472,783,357	14,506,450	0
	介護保険保険事業特別会計	3,408,140,533	3,312,158,667	95,981,866	48,000,000
	小 計	7,797,718,254	7,645,977,338	151,740,916	69,000,000
企 業 会 計	病院事業会計	2,646,711,877	2,522,125,180	124,586,697	
	水道事業会計	1,439,642,105	1,192,500,990	247,141,115	
	下水道事業会計	1,795,062,657	1,850,021,954	△ 54,959,297	
	小 計	5,881,416,639	5,564,648,124	316,768,515	
合 計		33,351,011,062	32,278,353,003	1,072,658,059	339,000,000

※企業会計は、収益的収入及び支出額（消費税抜き）を計上しています。

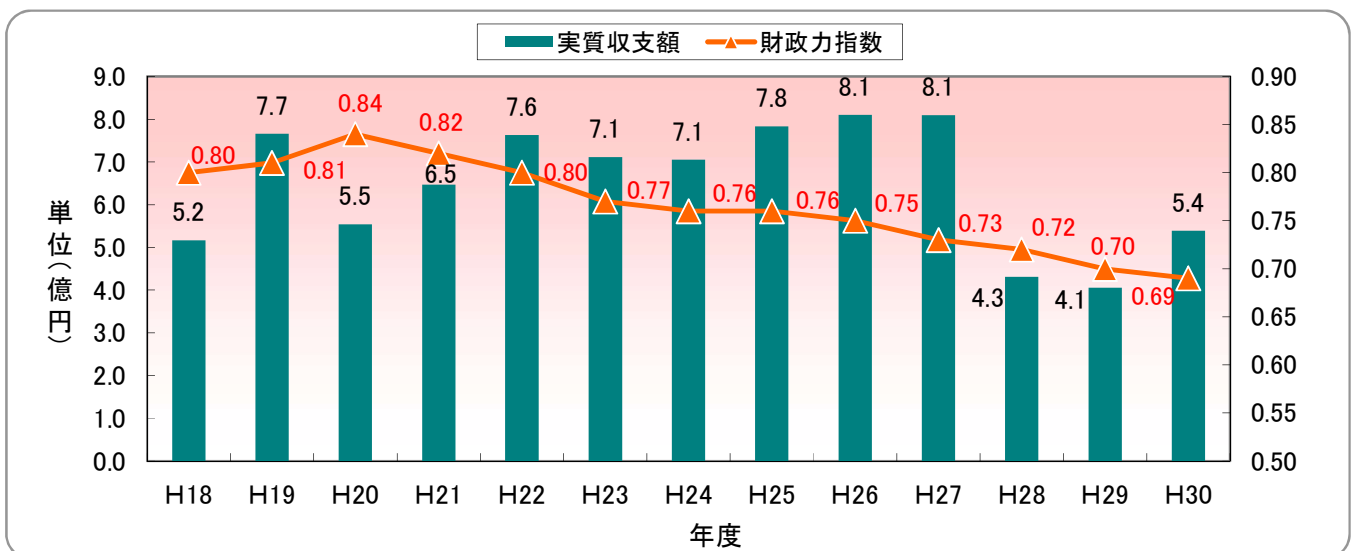
【説明】

・一般会計について、歳入歳出差引額604,148,628円のうち、65,778,000円を繰越事業に伴う一般財源等所要額に、270,000,000円を財政調整基金に繰り入れることから、純繰越額は、268,370,628円となります。

2 一般会計収支の推移状況

(単位：億円)

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
歳入総額	164.7	184.3	166.4	181.5	186.1	181.9	181.5	203.0	185.0	190.2	198.9	205.2	196.7
歳出総額	157.6	176.5	160.3	174.2	177.8	174.1	174.3	194.8	176.8	181.4	194.5	200.5	190.7
歳入歳出差引	7.1	7.8	6.2	7.3	8.2	7.8	7.2	8.2	8.3	8.8	4.4	4.7	6.0
翌年度繰越財源	1.9	0.1	0.6	0.8	0.6	0.7	0.2	0.4	0.2	0.8	0.1	0.6	0.6
実質収支額	5.2	7.7	5.5	6.5	7.6	7.1	7.1	7.8	8.1	8.1	4.3	4.1	5.4
財政力指数(%)	0.80	0.81	0.84	0.82	0.80	0.77	0.76	0.76	0.75	0.73	0.72	0.70	0.69



3 平成30年度 一般会計の歳入の状況

単位：千円

区 分		年 度	平成30年度	構成比	平成29年度	増減	主な増減理由
市 税	市民税・固定資産税・都市計画税・軽自動車税など		7,010,734	35.6%	6,851,153	159,581	市民税（個人・法人）186百万円の増、固定資産税（土地・家屋）27百万円の減
地方交付税	国税の一定割合から、市の財政規模などに応じて国から交付される。		3,814,883	19.4%	3,973,307	△ 158,424	普通交付税175百万円の減、特別交付税17百万円の増
国庫支出金	特定の事業を行うことで、事業費の一部として国から支出される。		1,926,681	9.8%	1,970,049	△ 43,368	臨時福祉給付金、地域子供の未来応援交付金などの減
県支出金	特定の事業を行うことで、事業費の一部として県から支出される。		1,361,824	6.9%	1,441,895	△ 80,071	農村地域防災減災事業補助金、保育所等整備事業補助金などの減
使用料	市の施設の利用料や公営住宅の家賃など		215,714	1.1%	220,142	△ 4,428	公立こども園等保育料などの減
手数料	戸籍や住民票の証明手数料など		53,405	0.3%	52,982	423	
財産収入	市が所有している土地などの借地料や基金などの運用によって生じる収入		87,847	0.4%	44,429	43,418	土地売却収入の増
諸収入	広告料やその他の収入		477,805	2.4%	522,874	△ 45,069	小野加東広域事務組合（農業共済）負担金返還金の減
繰入金	市の基金からの繰入金		408,508	2.1%	399,770	8,738	
地方債	市が事業を行うために必要な借入収入		2,517,700	12.8%	3,211,700	△ 694,000	加東消防署建設事業に係る緊急防災・減災事業債などの減
うち 臨時財政対策債	地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債で、各自治体の基準財政需要額を基本に発行可能額が算定される。		756,000	3.8%	824,000	△ 68,000	
その他	地方譲与税、地方特例交付金、分担金及び負担金、繰越金など		1,796,775	9.1%	1,828,420	△ 31,645	
計			19,671,876	100.0%	20,516,721	△ 844,845	

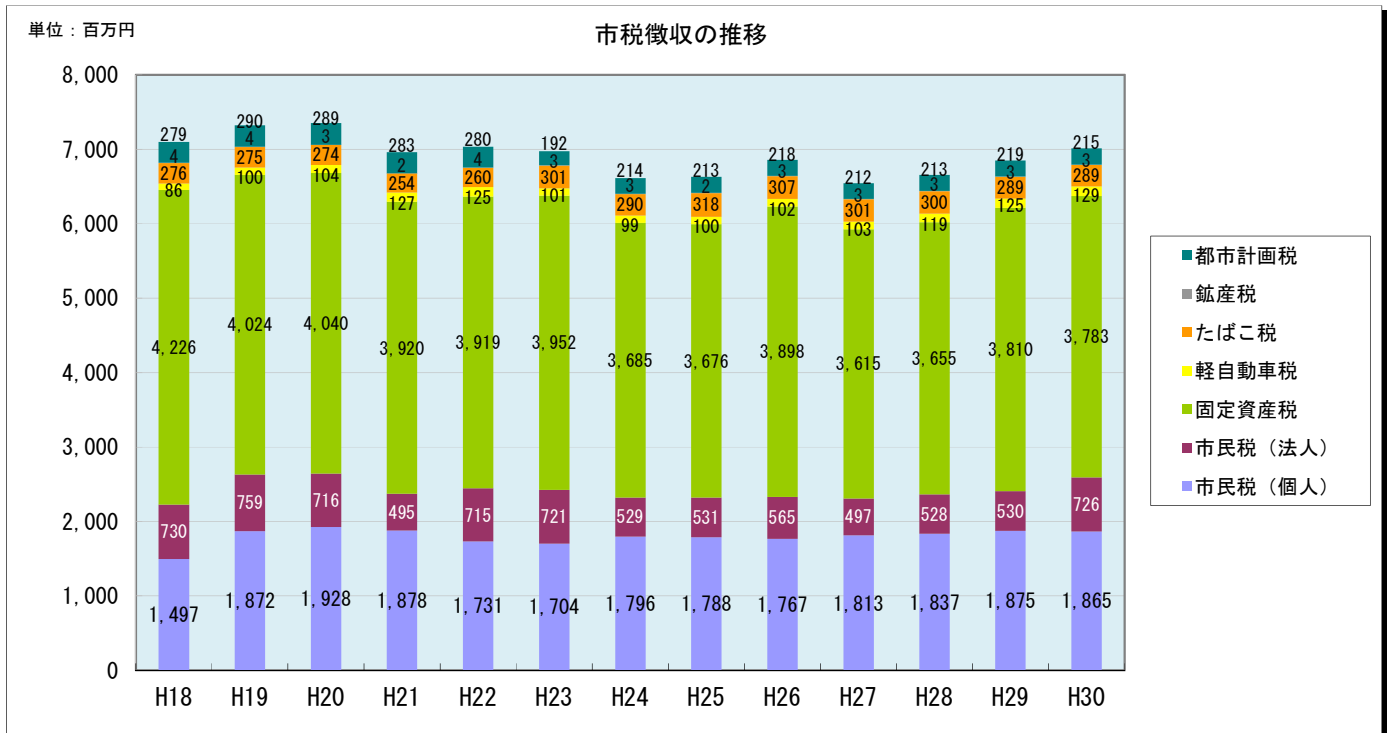
注）構成比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

4 市税の徴収実績

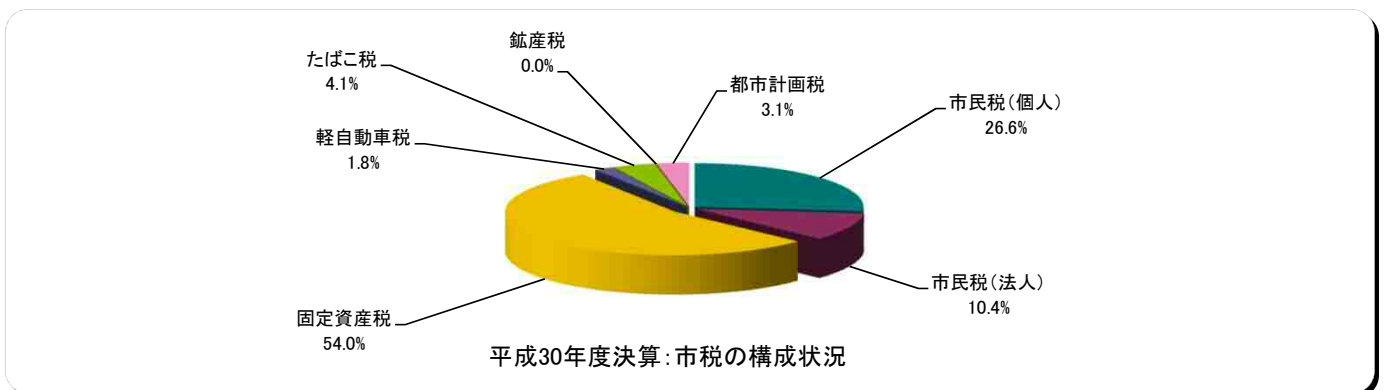
単位：百万円

区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
市民税（個人）	1,497	1,872	1,928	1,878	1,731	1,704	1,796	1,788	1,767	1,813	1,837	1,875	1,865
市民税（法人）	730	759	716	495	715	721	529	531	565	497	528	530	726
固定資産税	4,226	4,024	4,040	3,920	3,919	3,952	3,685	3,676	3,898	3,615	3,655	3,810	3,783
軽自動車税	86	100	104	127	125	101	99	100	102	103	119	125	129
たばこ税	276	275	274	254	260	301	290	318	307	301	300	289	289
鉱産税	4	4	3	2	4	3	3	2	3	3	3	3	3
都市計画税	279	290	289	283	280	192	214	213	218	212	213	219	215
市税合計	7,099	7,324	7,353	6,960	7,033	6,976	6,616	6,629	6,859	6,543	6,655	6,851	7,011
前年度との比較	218	225	29	△ 393	74	△ 58	△ 360	13	230	△ 316	112	196	160

注) 上記の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。



平成30年度の市税は、市税全体としては、対前年度比で160百万円の増となりました。税目別では、個人市民税が対前年度比で10百万円の減、法人市民税が196百万円の増となり、市民税としては、対前年度比186百万円の増となりました。固定資産税は、償却資産が対前年度比で43百万円の増となりましたが、土地が30百万円、家屋が40百万円の減となり、固定資産税としては、対前年度比で27百万円の減となりました。



注) 構成比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

5 平成30年度 一般会計の歳出の状況

単位：千円

区分		年 度	平成30年度	構成比	平成29年度	増減	主な増減理由
目 的 別	議 会 費	市議会の運営や、議員の報酬などの費用	160,979	0.8%	160,961	18	
	総 務 費	自治体の組織運営、基金積立金、徴税等の費用	2,502,823	13.1%	2,738,626	△ 235,803	公共施設整備基金元金積立金などの減
	民 生 費	各種福祉事業や医療費助成などの費用	6,587,677	34.5%	6,128,102	459,575	加東みらいこども園整備事業などの増
	衛 生 費	ごみ処理対策や市民の健康管理などの費用	1,433,130	7.5%	1,566,541	△ 133,411	病院事業会計補助金及び出資金などの減
	労 働 費	雇用対策や勤労者支援などの費用	46,004	0.2%	45,342	662	
	農林水産業費	農林水産業の支援や指導育成などの費用	618,650	3.2%	858,300	△ 239,650	ため池等整備事業などの減
	商 工 費	商工業の支援・育成や各種祭りの補助などの費用	334,447	1.8%	317,505	16,942	企業立地奨励金などの増
	土 木 費	道路・公園等の整備などの費用	2,383,095	12.5%	2,267,241	115,854	社会資本整備総合交付金事業などの増
	消 防 費	消防・救急活動や消防施設等の整備のための費用	844,687	4.4%	2,001,067	△ 1,156,380	北はりま消防組合負担金（加東消防署建設事業分）などの減
	教 育 費	学校の建設や生涯学習活動などの費用	2,183,297	11.5%	1,992,994	190,303	滝野図書館空調設備改修事業などの増
	災 害 復 旧 費	災害によって生じた被害の復旧を行うための費用	38,651	0.2%	38,634	17	
公 債 費	施設建設のために借り入れた市債の返済などの費用	1,934,287	10.1%	1,935,573	△ 1,286		
計		19,067,727	100.0%	20,050,886	△ 983,159		
性 質 別	人 件 費	市職員の給与、退職金、議員や委員の報酬などの経費	2,331,650	12.2%	2,315,590	16,060	人事院勧告による勤勉手当などの増
	扶 助 費	高齢者・児童・生活困窮者などを援助するための経費	3,308,233	17.3%	3,283,045	25,188	私立保育所運営費などの増
	公 債 費	施設建設などのために借り入れた市債を返済する経費	1,934,148	10.1%	1,934,176	△ 28	
	物 件 費	物品の購入や特定の事業を委託するための経費	2,820,678	14.8%	2,691,502	129,176	加東みらいこども園備品購入費などの増
	維持補修費	市が管理する施設を維持するための経費	172,882	0.9%	175,087	△ 2,205	
	補 助 費 等	各種団体への補助や火災保険料などの経費	3,398,122	17.8%	4,618,461	△ 1,220,339	北はりま消防組合負担金（加東消防署建設事業分）などの減
	投資的経費	支出効果が施設等のストックとして後年度に及ぶ性質の経費	2,947,840	15.5%	2,491,528	456,312	加東みらいこども園整備事業などの増
	そ の 他	積立金、出資金、繰出金など	2,154,174	11.3%	2,541,497	△ 387,323	公共施設整備基金元金積立金などの減
計		19,067,727	100.0%	20,050,886	△ 983,159		

注) 構成比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

6 平成30年度 主な財政指標等の状況

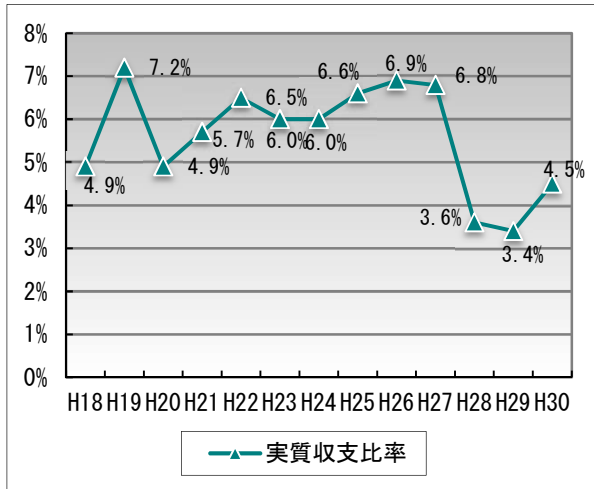
単位：千円

主 な 財 政 指 標 等		平成30年度	平成29年度	増減
形式収支	歳入総額から歳出総額を差し引いた額で、形式的な収支。	604,149	465,835	138,314
繰り越すべき財源	翌年度に繰り越した事業等の財源として、歳出予算から繰り越した金額。	65,778	59,937	5,841
実質収支	歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度繰り越し財源を差し引いた額で、実質的な収支。	538,371	405,898	132,473
単年度収支	当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額で、黒字であれば剰余が生じているか、前年度までの赤字が解消していることになる。	132,473	△ 25,134	157,607
実質単年度収支	単年度収支に実質的な黒字要素である積立金及び繰上償還金を加え、実質的な赤字要素である基金取り崩し額を差し引いた額。	△ 98,767	△ 308,831	210,064
実質収支比率（％）	標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。	4.5	3.4	1.1
経常収支比率（％）	財政構造の弾力性を表す指標で、人件費、扶助費、公債費などのように毎年経常的に支出される経費に、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源がどの程度使われているかを示したもの。	87.2	87.6	△ 0.4
減税補填債等除く	交付税措置不足分を補う臨時財政対策債を除いた比率	93.0	93.9	△ 0.9
地方債現在高	当該地方公共団体が発行した地方債の年度末残高。	22,600,988	21,873,499	727,489
基金現在高	当該地方公共団体が積み立てた基金の年度末残高。	13,681,628	13,543,617	138,011
財政調整基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために設けられた基金。	6,103,274	6,124,514	△ 21,240
減債基金	地方債の償還及びその信用の保持のために設けられる基金で、後年度の地方債元利償還金に充当するために積み立てられる。	763,718	762,298	1,420
その他特目基金	財政調整基金、減債基金以外の基金。	6,814,636	6,656,805	157,831
財政力指数	当該地方公共団体の財政基盤の強さを表す指数で、この指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強いことになる。	0.69	0.70	△ 0.01
標準財政規模	当該地方公共団体の標準的な状態での一般財源の規模を表すもので、地方税、普通交付税などの計。	11,838,704	12,087,437	△ 248,733
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率を表すもので、公債費の水準を測る指標。	4.7	4.7	0.0
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。	—（△84.5）	—（△85.8）	—（1.3）

7 主な財政指標等の推移状況

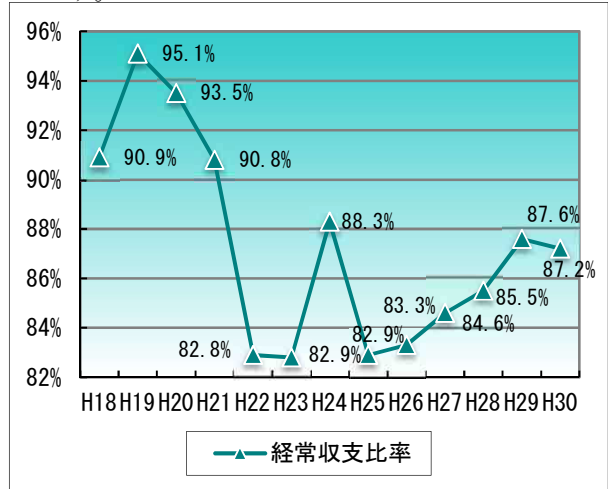
実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表されます。



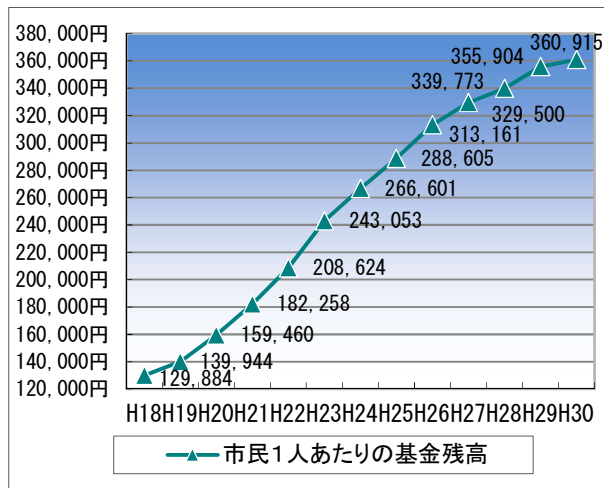
経常収支比率

自由に使えるお金のうち、人件費や生活保護費、借金返済などの避けられない支出にどれだけ充てられているかを示します。値が低ければ、懐に余裕があり、独自の政策のために使えるお金の割合が増えます。



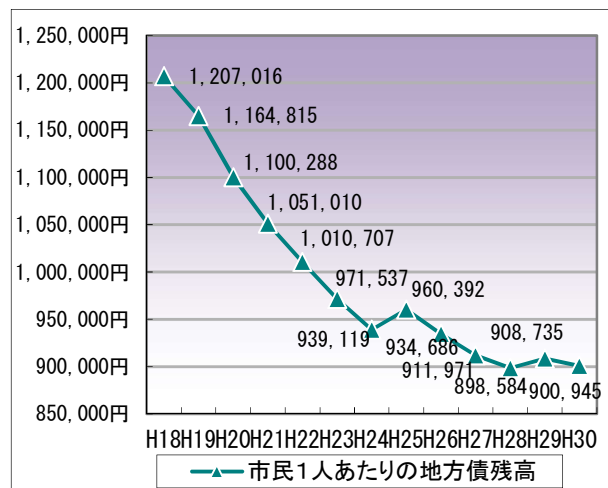
市民1人あたりの基金残高

各年度末人口で計算（H30年度末：40,050人）



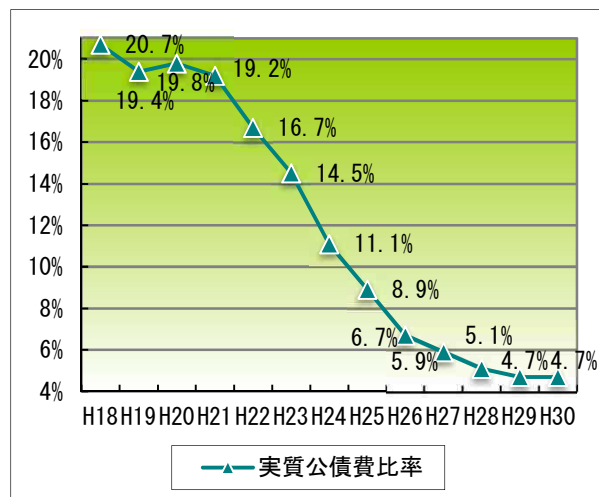
市民1人あたりの地方債残高

各年度末人口で計算（H30年度末：40,050人）



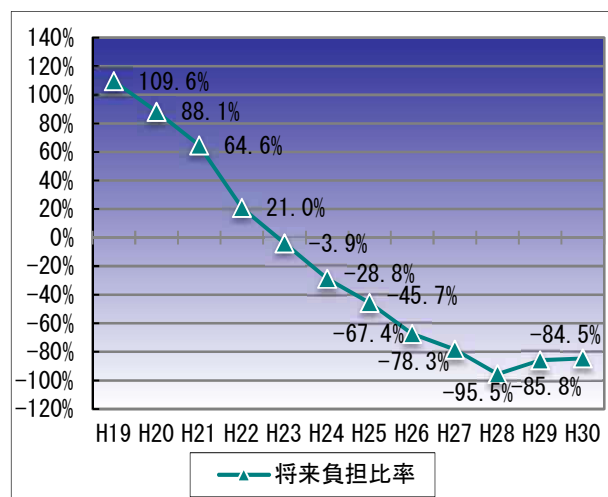
実質公債費比率

自治体の収入に対する負債返済の割合を示します。通常、3年間の平均値を使用。18%以上になると、新たな借金をするために国や県の許可が必要。25%以上になると借金を制限されます。



将来負担比率

公社や出資法人も含め、自治体が将来支払う可能性がある負債の一般会計に対する比率。350%以上になると早期健全化団体となります。



8 平成30年度末会計別地方債残高の状況

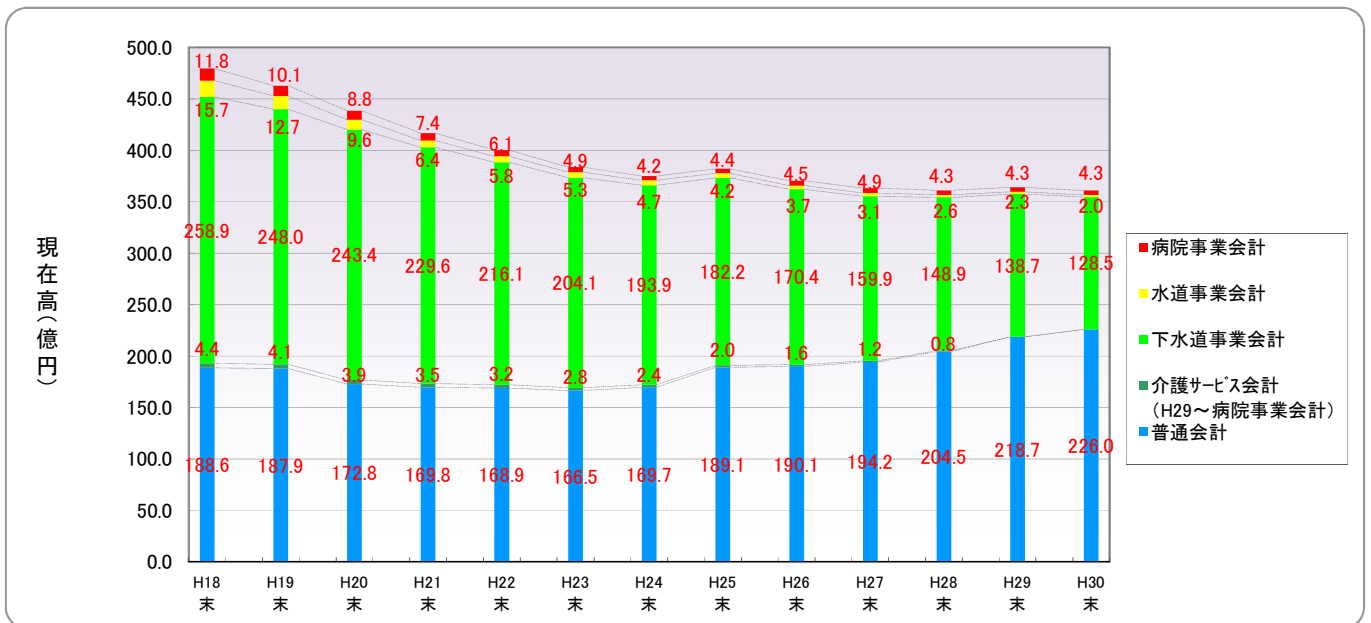
単位：千円

区 分	H29末 現在高	H30償還額			H30 借入額	H30末 現在高	
		元金	利子	合計			
普通会計（一般会計）	21,873,499	1,790,211	143,871	1,934,082	2,517,700	22,600,988	
内 訳	普通会計（臨時財政 対策債除く）	12,707,086	1,202,485	96,006	1,298,491	1,761,700	13,266,301
	臨時財政対策債	9,166,413	587,726	47,865	635,591	756,000	9,334,687
企 業 会 計	下水道	13,873,147	1,283,534	275,629	1,559,163	261,900	12,851,513
	水道	230,790	28,974	6,627	35,601		201,816
	病院	423,777	96,338	6,700	103,038	101,100	428,539
加東市合計	36,401,213	3,199,057	432,827	3,631,884	2,880,700	36,082,856	

9 加東市会計別地方債現在高の推移

単位：億円

会計名	年度													
	H18末	H19末	H20末	H21末	H22末	H23末	H24末	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末	
普通 会 計	一般会計	172.5	174.2	172.8	169.8	168.9	166.5	169.7	189.1	190.1	194.2	204.5	218.7	226.0
	診療所会計	4.8	4.6											
	コミュニティプラント会計	11.3	9.1											
	小計	188.6	187.9	172.8	169.8	168.9	166.5	169.7	189.1	190.1	194.2	204.5	218.7	226.0
介護サービス会計 (H29～病院事業会計)	4.4	4.1	3.9	3.5	3.2	2.8	2.4	2.0	1.6	1.2	0.8			
企 業 会 計	下水道事業会計	258.9	248.0	243.4	229.6	216.1	204.1	193.9	182.2	170.4	159.9	148.9	138.7	128.5
	水道事業会計	15.7	12.7	9.6	6.4	5.8	5.3	4.7	4.2	3.7	3.1	2.6	2.3	2.0
	病院事業会計	11.8	10.1	8.8	7.4	6.1	4.9	4.2	4.4	4.5	4.9	4.3	4.3	4.3
	小計	286.4	270.8	261.8	243.4	228.0	214.3	202.8	190.8	178.6	167.9	155.8	145.3	134.8
加東市合計	479.4	462.8	438.5	416.7	400.1	383.6	374.9	381.9	370.3	363.3	361.1	364.0	360.8	
前年度との増減比較	△ 22.5	△ 16.6	△ 24.3	△ 21.8	△ 16.6	△ 16.5	△ 8.7	7.0	△ 11.6	△ 7.0	△ 2.2	2.9	△ 3.2	
前年度からの増減率	△ 4.49%	△ 3.44%	△ 5.27%	△ 4.95%	△ 4.03%	△ 4.10%	△ 2.26%	1.85%	△ 3.04%	△ 1.87%	△ 0.61%	0.79%	△ 0.87%	
合併時からの地方債増減額	△ 22.5	△ 39.1	△ 63.4	△ 85.2	△ 101.8	△ 118.3	△ 127.0	△ 120.0	△ 131.6	△ 138.6	△ 140.8	△ 137.9	△ 141.1	



10 平成30年度末 加東市基金現在高の状況

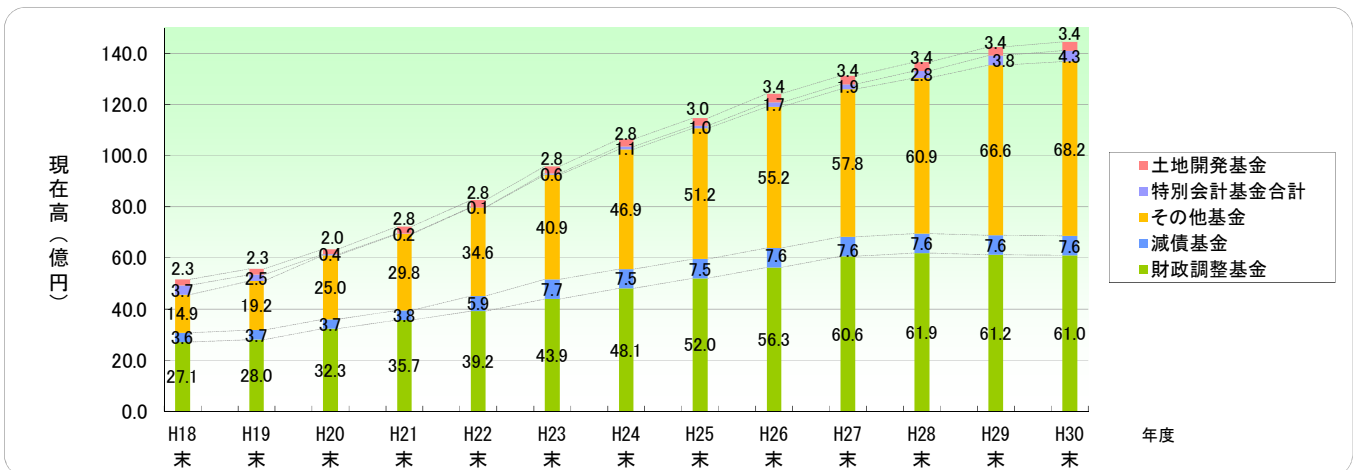
単位：千円

基金残高の内訳	H29年度末 現在高	H30年度中増減				H30年度末 現在高
		剰余金	元金	利子	取崩	
財政調整基金	6,124,514	210,000		18,760	250,000	6,103,274
減債基金	762,298			1,420		763,718
その他特目基金	6,656,805		300,000	16,340	158,509	6,814,636
公共施設整備基金	3,037,830		300,000	4,177		3,342,007
国際交流基金	88,565			98	2,000	86,663
地域情報化基金	371,298			656	146,672	225,282
福祉基金	813,594			2,252	2,252	813,594
やしろ鴨川の郷基金	8,331			13		8,344
災害対策基金	407,187			1,559		408,746
地域振興基金	1,930,000			7,585	7,585	1,930,000
普通会計(一般会計)基金合計	13,543,617	210,000	300,000	36,520	408,509	13,681,628
他会計特目基金	376,151	59,000			578	435,729
国保財政調整基金	193,136	40,000			329	233,465
介護保険給付費準備基金	183,015	19,000			249	202,264
介護従事者処遇改善基金						
全会計基金合計	13,919,768	269,000	300,000	37,098	408,509	14,117,357
土地開発基金(土地除く)	336,673				600	337,273
土地開発基金を含む総合計	14,256,441	269,000	300,000	37,698	408,509	14,454,630

11 加東市基金積立残高の推移

単位：億円

基金名	年度												
	H18末	H19末	H20末	H21末	H22末	H23末	H24末	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
財政調整基金	27.1	28.0	32.3	35.7	39.2	43.9	48.1	52.0	56.3	60.6	61.9	61.2	61.0
減債基金	3.6	3.7	3.7	3.8	5.9	7.7	7.5	7.5	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6
その他特目基金	14.9	19.2	25.0	29.8	34.6	40.9	46.9	51.2	55.2	57.8	60.9	66.6	68.2
普通会計合計	45.6	50.9	61.0	69.3	79.7	92.5	102.5	110.7	119.1	126.0	130.4	135.4	136.8
特別会計基金合計	3.7	2.5	0.4	0.2	0.1	0.6	1.1	1.0	1.7	1.9	2.8	3.8	4.3
土地開発基金	2.3	2.3	2.0	2.8	2.8	2.8	2.8	3.0	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4
加東市合計	51.6	55.7	63.4	72.3	82.6	95.9	106.4	114.7	124.2	131.3	136.6	142.6	144.5
前年度との増減比較	0.9	4.1	7.7	8.9	10.3	13.3	10.5	8.3	9.5	7.1	5.3	6.0	1.9
前年度からの増減率(%)	1.8%	7.9%	13.8%	14.0%	14.2%	16.1%	10.9%	7.8%	8.3%	5.7%	4.0%	4.4%	1.3%
合併時からの積立金増減額	0.9	5.0	12.7	21.6	31.9	45.2	55.7	64.0	73.5	80.6	85.9	91.9	93.8

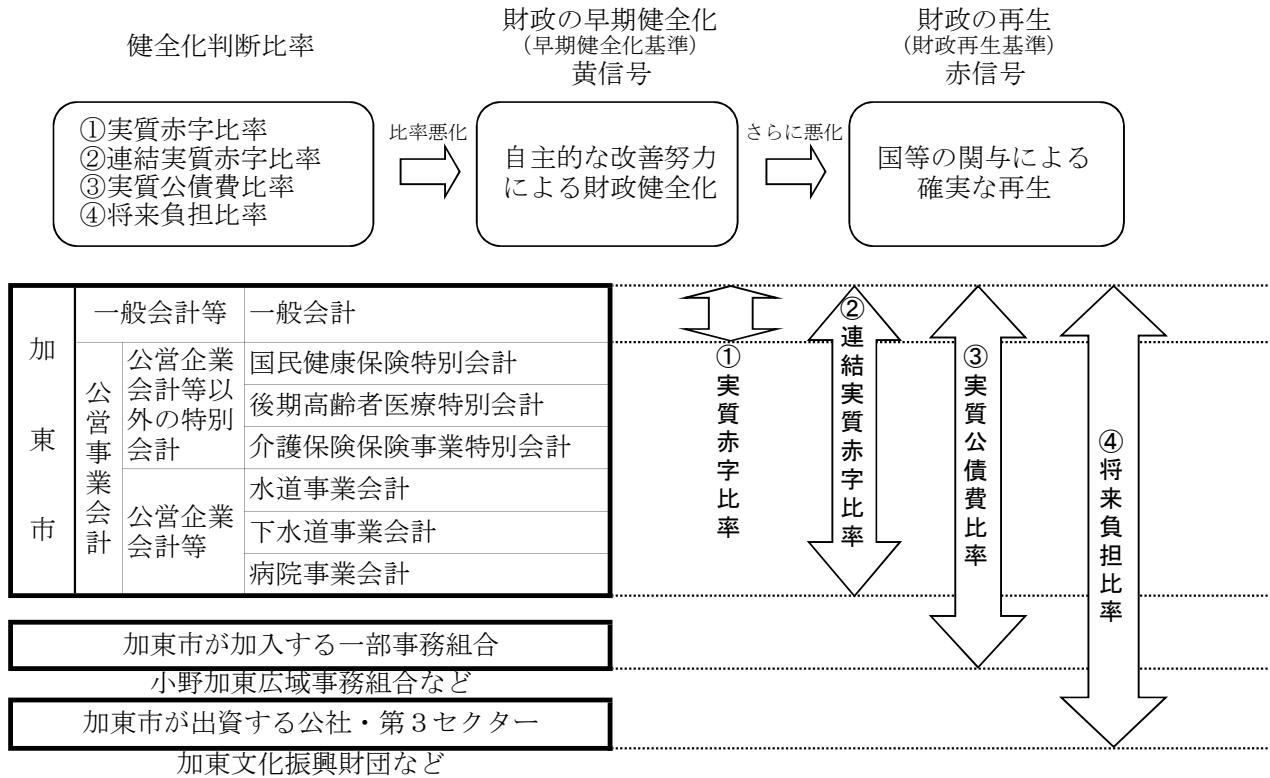


11 平成30年度 財政健全化判断比率等の概要

□ 健全化判断比率の公表等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）

○地方公共団体（都道府県、市町村及び特別区）は、毎年度、以下の健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することが、平成20年度から義務づけられています。



□ 健全化判断比率・資金不足比率

健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準	加東市
①実質赤字比率 形式的には黒字であっても、翌年度の収入をその年度に繰り上げていたり、その年度に支払うべきものを翌年度に繰り延べしているなどして実質的には赤字の状態を実質赤字といいます。 一般会計等における実質赤字が、財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示す比率です。	13.07%	20.00%	— 算定されない
②連結実質赤字比率 一般会計等のほか、水道事業会計など市の全ての会計を合計した結果、実質赤字が生じている状態が連結実質赤字です。 財政規模に対する連結実質赤字の割合が連結実質赤字比率です。	18.07%	30.00%	— 算定されない
③実質公債費比率 道路建設などの資金として借りた地方債（自治体の借金）を償還するのが公債費です。 一般会計で負担する特別会計の公債費も含めた額が、財政規模に対してどのくらいの割合になっているか示すのが実質公債費比率で、過去3年間の比率の平均により算出します。	25.0%	35.0%	4.7%
④将来負担比率 加東市の会計で負担する公債費のほか、一部事務組合や市が出資する第3セクターなどの負債のうち本市が将来的に負担すべき金額から、基金などの貯蓄や歳入の見込まれる財源見込みを差し引いたものが、財政規模に対してどれくらいの割合になっているのかを示すのが、将来負担率です。	350.0%		— 算定されない
資金不足比率	経営健全化基準		加東市
当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。	20.0%		— 算定されない

12 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

《歳入》

市町村交付金（社会保障財源化分）決算額	291,611千円
---------------------	-----------

《歳出》

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業	決算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分	その他	
社会福祉	福祉タクシー	21,141			2,252	1,800	17,089
	生活困窮者自立支援事業	12,376	10,099			200	2,077
	老人措置	19,981			3,367	1,500	15,114
	緊急通報体制等整備	3,534			9	300	3,225
	高齢期移行助成事業	4,400	2,145			200	2,055
	障害者給付金給付事業	33,867	9,048			2,300	22,519
	自立支援給付事業	548,234	415,597			12,600	120,037
	地域生活支援事業	68,164	31,487		419	3,400	32,858
	障害者（児）等支援事業	2,018	1,009			100	909
	重度障害者医療費助成事業	46,893	24,030			2,100	20,763
	高齢重度障害者医療費助成事業	41,135	14,462			2,500	24,173
	児童福祉事業	39,072	13,970		590	2,300	22,212
	乳幼児等医療費給付事業	107,669	34,934			6,900	65,835
	こども医療費給付事業	50,076	9,966			3,800	36,310
	障害児通所支援等給付事業	72,347	62,441			900	9,006
	母子家庭等医療費給付事業	7,944	1,947			500	5,497
	保育所運営事業	1,213,393	762,307		44,747	38,700	367,639
	公立こども園等運営事業	1,191,057	17,642	801,300	93,019	26,600	252,496
生活保護支給事業	279,729	244,933			3,300	31,496	
小計	3,763,030	1,656,017	801,300	144,403	110,000	1,051,310	
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金事業	297,163	145,117			14,400	137,646
	介護保険保険事業特別会計繰出事業	503,786	3,833			47,600	452,353
	後期高齢者医療事業	482,357	756		10,184	44,900	426,517
	後期高齢者医療特別会計繰出事業	102,240	76,680			2,400	23,160
	小計	1,385,546	226,386	0	10,184	109,300	1,039,676
保健衛生	病院事業会計補助及び出資事業	541,770				52,811	488,959
	健康増進事業	38,976	3,119		2,616	3,100	30,141
	後期高齢者医療健康診査事業	3,904	3,746			0	158
	感染症予防事業	126,634	3			12,000	114,631
	母子保健事業	46,581	2,093			4,200	40,288
	未熟児養育医療事業	4,045	2,342			200	1,503
	小計	761,910	11,303	0	2,616	72,311	675,680
合計	5,910,486	1,893,706	801,300	157,203	291,611	2,766,666	

※社会保障施策に要する経費：「社会福祉」（生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉など）、
「社会保険」（国民健康保険、介護保険など）、「保健衛生」（医療、感染症その他疾病予防対策、健康増進対策など）

13 平成30年度 加東市都市計画税の使途について

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う街路、公園整備等の都市計画事業や土地
 区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業などに要する費用に充てることを目的と
 した地方税です。

平成30年度の都市計画税（215,259千円）は、次のとおり都市計画事業費等
 （1,122,965千円）の財源として活用しました。

【平成30年度都市計画税使途状況】

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			都市計画税	その他
街路整備	90,823	74,646	4,422	11,755
公園整備	0	0	0	0
下水道整備	260,831	260,776	15	40
地方債償還	196,141	0	53,611	142,530
下水道事業会計地方債償還	575,170	0	157,211	417,959
その他事業	0	0	0	0
合計	1,122,965	335,422	215,259	572,284
※一般財源のうち都市計画税の割合			27.3%	

